



## 2025年2月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年10月11日

上場会社名 株式会社関通 上場取引所 東  
コード番号 9326 URL <https://www.kantsu.com/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 達城 久裕  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 達城 利卓 TEL 06-6224-3361  
半期報告書提出予定日 2024年10月11日 配当支払開始予定日 ー  
決算補足説明資料作成の有無：無  
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年2月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年3月1日～2024年8月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期中間期	7,579	34.9	99	△39.3	78	△51.8	49	△56.8
2024年2月期中間期	5,619	10.0	164	△14.1	162	△7.4	115	2.3

(注) 包括利益 2025年2月期中間期 49百万円 (△56.8%) 2024年2月期中間期 115百万円 (ー%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年2月期中間期	4.98	4.83
2024年2月期中間期	11.45	11.09

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年2月期中間期	10,395	2,975	28.6
2024年2月期	10,309	3,024	29.3

(参考) 自己資本 2025年2月期中間期 2,973百万円 2024年2月期 3,023百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年2月期	ー	0.00	ー	10.00	10.00
2025年2月期	ー	0.00			
2025年2月期（予想）			ー	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2025年2月期の連結業績予想（2024年3月1日～2025年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,871	32.9	542	32.3	522	28.7	352	609.8	35.06

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※2024年9月12日に当社の一部サーバーが第三者による不正アクセスを受けました。本件が当社グループの今後の業績に及ぼす影響については、現在精査中です。このため、連結業績予想の見直しは行っておりません。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

新規 ー社 (社名)ー、除外 ー社 (社名)ー

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2025年2月期中間期	10,308,150株	2024年2月期	10,308,150株
2025年2月期中間期	276,743株	2024年2月期	285,243株
2025年2月期中間期	10,023,593株	2024年2月期中間期	10,093,771株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (中間期)

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績予想等将来に関する内容は、本資料発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因にかかる本資料発表日現在における仮定を前提としており、その達成を当社グループとして約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料4ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 中間連結貸借対照表 .....	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 .....	7
中間連結損益計算書	
中間連結会計期間 .....	7
中間連結包括利益計算書	
中間連結会計期間 .....	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(当中間連結会計期間における重要な子会社の異動) .....	10
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	10
(セグメント情報等の注記) .....	11
(重要な後発事象) .....	12

## 1. 当中間決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当中間会計期間の末日現在において判断したものであります。

### （1）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間（2024年3月1日から2024年8月31日まで）におけるわが国経済は、経済活動の水準の引き上げが進み、緩やかな景気回復基調となりました。この回復傾向を受けて、日銀がマイナス金利政策解除に続き、追加の利上げを決定いたしました。一方で、長く円安傾向が続いていた為替は一転、徐々に円高へと進みはじめ、物価や個人消費への影響は見えにくく、景気はまた不透明な状況となりつつあります。

このような環境のもと、当社グループは物流サービス事業、ITオートメーション事業それぞれの事業で、「お客様がやりたいことを実現できるサービスを提供する」ことを第一にサービスレベルの向上に取組み、また協力先及び仕入先とのパートナーシップを強化し、事業拡大につなげるとともに、当社グループの中長期的な企業成長に寄与すべく、持続的な企業価値の向上に取り組まれました。

これらの結果、当中間連結会計期間の経営成績は、売上高が7,579,850千円（前年同期比34.9%増）、営業利益は99,633千円（前年同期比39.3%減）、経常利益は78,430千円（前年同期比51.8%減）親会社株主に帰属する中間純利益は49,884千円（前年同期比56.8%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、各セグメントの売上高は外部顧客への売上高を表示し、セグメント損益は中間連結損益計算書における営業利益をベースとしております。

#### （物流サービス事業）

物流サービス事業におきましては、EC・通販物流支援サービスを中心に、引続き品質及び生産性向上のための改善活動に取組み、お客様満足度の一層の向上を推進しました。また、本国内の賃金上昇の影響を受け、前期拡大した倉庫内で作業する人員のコストに対応すべく、お客様と密に価格交渉する等、利益率の改善に取り組んでまいりました。

この結果、物流サービス事業に係る当中間連結会計期間の売上高は7,198,714千円（前年同期比35.9%増）、セグメント損失は36,803千円（前年同期は50,918千円のセグメント利益）となりました。

#### （ITオートメーション事業）

ITオートメーション事業におきましては、倉庫管理システム「クラウドトーマスPro」は大規模案件の交渉が増加、チェックリストシステムアニーについては「新人即戦力パッケージ」の販売を強化し、新規のお客様獲得は堅調に推移しました。

この結果、ITオートメーション事業に係る当中間連結会計期間の売上高は331,197千円（前年同期比23.2%増）、セグメント利益は161,728千円（前年同期比43.0%増）となりました。

#### （その他の事業）

その他の事業におきましては、障がい者のお子様向けの放課後等デイサービス及び障がい者の方向けの就労移行支援サービスが軟調となりました。

この結果、その他の事業に係る当中間連結会計期間の売上高は49,939千円（前年同期比3.6%減）、セグメント損失は25,290千円（前年同期は238千円のセグメント利益）となりました。

[2025年2月期中間期 セグメント別経営成績]

(単位：千円，%)

セグメント区分	売上高			セグメント損益 (営業損益)		
	実績	百分比	前年同期増減率	実績	売上高営業利益率	前年同期増減率
サービス区分						
EC・通販物流支援サービス	7,077,396	93.4	36.7	—		
受注管理業務代行サービス	98,870	1.3	17.3	—		
その他	22,447	0.3	△37.2	—		
物流サービス事業	7,198,714	95.0	35.9	△36,803	△0.5	—
ITオートメーション事業	331,197	4.4	23.2	161,728	48.8	43.0
その他の事業	49,939	0.6	△3.6	△25,290	△50.6	—
セグメント合計	7,579,850	100.0	34.9	99,633	1.3	△39.3

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の総資産は10,395,808千円 (前連結会計年度末比86,335千円の増加)、負債は7,420,509千円 (前連結会計年度末比136,015千円の増加)、純資産は2,975,298千円 (前連結会計年度末比49,679千円の減少) となりました。

主な増減要因は、次のとおりであります。

(流動資産)

当中間連結会計期間末における流動資産の残高は4,744,579千円 (前連結会計年度末比84,125千円の減少) となりました。主な要因は、売掛金が251,640千円増加した一方で、現金及び預金が270,836千円減少したことによるものです。

(固定資産)

当中間連結会計期間末における固定資産の残高は5,651,228千円 (前連結会計年度末比170,460千円の増加) となりました。主な要因は、建物が53,972千円増加したほか、ソフトウェアが37,238千円増加したことによるものです。

(流動負債)

当中間連結会計期間末における流動負債の残高は2,643,707千円 (前連結会計年度末比686,077千円の増加) となりました。主な要因は、買掛金が191,095千円、短期借入金が200,000千円、リース債務が179,274千円増加したことによるものです。

(固定負債)

当中間連結会計期間末における固定負債の残高は4,776,801千円 (前連結会計年度末比550,062千円の減少) となりました。主な要因は、長期借入金が414,118千円、リース債務が193,635千円減少したことによるものです。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産の部の残高は2,975,298千円 (前連結会計年度末比49,679千円の減少) となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する中間純利益が49,884千円を計上した一方で、配当金の支払額が100,229千円あったことにより利益剰余金が57,058千円減少したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物 (以下「資金」という。) は、前連結会計年度末に比べ277,713千円減少し、1,850,527千円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は592,679千円(前年同期は174,389千円の資金を使用)となりました。主な要因は、税金等調整前中間純利益78,430千円、減価償却費173,479千円、仕入債務の増加額191,095千円、法人税等の還付額198,068千円があった一方で、売上債権の増加額325,622千円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は493,301千円(前年同期は974,169千円の資金を使用)となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出226,035千円、無形固定資産の取得による支出205,638千円、敷金及び保証金の差入による支出42,047千円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は377,091千円(前年同期は133,663千円の資金を使用)となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出467,974千円、配当金の支払額95,421千円があった一方で、短期借入金の純増額200,000千円があったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年2月期の通期連結業績予想につきましては、2024年4月12日公表の「2024年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」で開示いたしました連結業績予想から、変更はありません。

なお、当該資料に記載されている連結業績予想等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (2024年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,360,782	2,089,945
電子記録債権	288,428	315,377
受取手形	—	47,034
売掛金	1,259,465	1,511,106
有価証券	200,000	200,000
仕掛品	24,450	19,772
その他	700,744	566,525
貸倒引当金	△5,167	△5,181
流動資産合計	4,828,705	4,744,579
固定資産		
有形固定資産		
建物 (純額)	1,463,552	1,517,524
機械装置及び運搬具 (純額)	147,794	168,216
土地	561,478	570,576
リース資産 (純額)	223,233	210,220
建設仮勘定	9,900	12,650
その他 (純額)	459,083	461,582
有形固定資産合計	2,865,042	2,940,770
無形固定資産		
のれん	104,539	99,312
ソフトウェア	157,889	195,127
その他	25,649	90,369
無形固定資産合計	288,078	384,810
投資その他の資産		
投資有価証券	192,010	175,198
長期貸付金	24,000	24,000
繰延税金資産	106,320	106,320
敷金及び保証金	1,512,133	1,488,104
その他	493,958	535,174
貸倒引当金	△776	△3,149
投資その他の資産合計	2,327,647	2,325,647
固定資産合計	5,480,768	5,651,228
資産合計	10,309,473	10,395,808

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (2024年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	515,225	706,320
短期借入金	—	200,000
1年内返済予定の長期借入金	965,706	911,850
未払法人税等	11,715	48,925
賞与引当金	28,000	29,423
リース債務	28,990	208,264
その他	407,991	538,924
流動負債合計	1,957,629	2,643,707
固定負債		
長期借入金	4,458,791	4,044,673
資産除去債務	455,446	471,545
リース債務	200,013	6,377
その他	212,613	254,205
固定負債合計	5,326,864	4,776,801
負債合計	7,284,494	7,420,509
純資産の部		
株主資本		
資本金	788,275	788,275
資本剰余金	768,275	768,275
利益剰余金	1,640,832	1,583,774
自己株式	△174,004	△166,626
株主資本合計	3,023,378	2,973,698
新株予約権	1,600	1,600
純資産合計	3,024,978	2,975,298
負債純資産合計	10,309,473	10,395,808



(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書  
 (中間連結損益計算書)  
 (中間連結会計期間)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
売上高	5,619,617	7,579,850
売上原価	4,909,087	6,857,068
売上総利益	710,530	722,782
販売費及び一般管理費	546,254	623,148
営業利益	164,276	99,633
営業外収益		
受取利息	11,067	8,318
その他	8,677	11,492
営業外収益合計	19,745	19,811
営業外費用		
支払利息	19,068	20,904
持分法による投資損失	—	16,812
その他	2,380	3,298
営業外費用合計	21,449	41,015
経常利益	162,571	78,430
税金等調整前中間純利益	162,571	78,430
法人税等	46,966	28,545
中間純利益	115,604	49,884
非支配株主に帰属する中間純利益	—	—
親会社株主に帰属する中間純利益	115,604	49,884

(中間連結包括利益計算書)  
(中間連結会計期間)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
中間純利益	115,604	49,884
中間包括利益	115,604	49,884
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	115,604	49,884
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	162,571	78,430
減価償却費	169,168	173,479
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	38	2,388
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△416	1,422
事業構造改善引当金の増減額 (△は減少)	△58,275	—
受取利息及び受取配当金	△11,072	△8,323
支払利息	19,068	20,904
売上債権の増減額 (△は増加)	△110,273	△325,622
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,086	4,678
仕入債務の増減額 (△は減少)	23,025	191,095
その他	△69,892	268,507
小計	122,855	406,958
利息及び配当金の受取額	11,072	8,323
利息の支払額	△19,694	△20,671
法人税等の支払額	△288,623	—
法人税等の還付額	—	198,068
営業活動によるキャッシュ・フロー	△174,389	592,679
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△6,901	△6,902
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△552,144	—
有価証券の償還による収入	100,000	—
有形固定資産の取得による支出	△248,880	△226,035
無形固定資産の取得による支出	△69,888	△205,638
敷金及び保証金の差入による支出	△120,403	△42,047
その他	△75,950	△12,678
投資活動によるキャッシュ・フロー	△974,169	△493,301
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	200,000
長期借入れによる収入	800,000	—
長期借入金の返済による支出	△635,404	△467,974
リース債務の返済による支出	△13,574	△14,361
配当金の支払額	△102,500	△95,421
自己株式の取得による支出	△182,184	—
その他	—	665
財務活動によるキャッシュ・フロー	△133,663	△377,091
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,282,222	△277,713
現金及び現金同等物の期首残高	3,214,222	2,128,241
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,931,999	1,850,527

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当中間連結会計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	中間連結 損益計算書 計上額 (注2)
	物流サービス 事業	ITオート メーション 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,299,019	268,806	5,567,826	51,791	5,619,617	—	5,619,617
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	5,299,019	268,806	5,567,826	51,791	5,619,617	—	5,619,617
セグメント利益	50,918	113,119	164,037	238	164,276	—	164,276

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外国人技能実習生教育サービス及びその他教育サービスを含んでおります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	中間連結 損益計算書 計上額 (注2)
	物流サービス 事業	ITオート メーション 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	7,198,714	331,197	7,529,911	49,939	7,579,850	—	7,579,850
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	7,198,714	331,197	7,529,911	49,939	7,579,850	—	7,579,850
セグメント利益又は損 失 (△)	△36,803	161,728	124,924	△25,290	99,633	—	99,633

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外国人技能実習生教育サービス及び福祉・教育サービスを含んでおります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

（重要な後発事象）

（サイバー攻撃によるシステム停止事案について）

2024年9月12日、当社の一部サーバーが第三者による不正アクセスを受けたことを確認し、さらなる被害の拡大を防止するため、外部とのネットワークを遮断しました。

同日、情報の一元化および迅速な対応のため、緊急対策本部を立ち上げました。緊急対策本部には、当社顧問弁護士、外部のセキュリティアドバイザー、個人情報取り扱い専門企業を招集し、被害状況の調査、業務復旧および原因調査、対策を進めており、現在、順次復旧しております。

なお、本件が当社グループの今後の業績に及ぼす影響については現在精査中であります。

（持株会社体制への移行中止について）

当社グループは、2024年8月19日に開示いたしました「吸収分割による持株会社体制への移行に伴う吸収分割契約の締結及び商号の変更及び定款の一部変更に関するお知らせ」で、2025年3月1日を効力発生日として物流サービス事業を当社の完全子会社である株式会社関通分割準備会社へ吸収分割により承継し、持株会社体制へ移行することを予定しておりました。

しかしながら、2024年10月11日開催の取締役会において持株会社体制への移行を中止することを決議いたしました。これにより、株式会社関通分割準備会社と締結した吸収分割契約も解除されます。

「第4 経理の状況 1 中間連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）（サイバー攻撃によるシステム停止事案について）」に記載のとおり、2024年9月12日に、外部からのサイバー攻撃によるものと思われるシステム障害が発生した状況下において、いち早くお客様へのサービスを回復し、新たに強固なセキュリティを構築し事業体制を確立するためには、現行の組織を維持することが当面必要であると判断し、持株会社体制への移行を中止することといたしました。

なお、本件が当社グループの今後の業績に及ぼす影響については、軽微であります。